

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券のみを所有しており、償却原価法(定額法)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

- 建物及び什器備品
 - ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法による減価償却を実施している。
 - ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法による減価償却を実施している。

○ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
建物	899,417,799	0	50,102,724	849,315,075
什器備品	4,891,887	12,533,867	6,541,052	10,884,702
長期貸付金	58,265,659,511	5,002,100,000	5,994,409,649	57,273,349,862
基金積立資産	10,677,150,579	8,581,319,504	7,891,162,218	11,367,307,865
退職給付引当資産	11,861,309	1,613,655	4,830,000	8,644,964
特別積立資産	1,706,061,615	50,102,724	0	1,756,164,339
小計	71,565,042,700	13,647,669,750	13,947,045,643	71,265,666,807
合計	71,566,042,700	13,647,669,750	13,947,045,643	71,266,666,807

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	1,000,000	(1,000,000)	0	0
小計	1,000,000	(1,000,000)	0	0
特定資産				
建物	849,315,075	0	(849,315,075)	0
什器備品	10,884,702	0	(10,884,702)	0
長期貸付金	57,273,349,862	0	(54,651,474,298)	(2,621,875,564)
基金積立資産	11,367,307,865	0	(11,367,307,865)	0
退職給付引当資産	8,644,964	0	0	(8,644,964)
特別積立資産	1,756,164,339	0	(1,756,164,339)	0
小計	71,265,666,807	0	(68,635,146,279)	(2,630,520,528)
合計	71,266,666,807	(1,000,000)	(68,635,146,279)	(2,630,520,528)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,605,479,414	1,756,164,339	849,315,075
什器備品	193,608,352	182,723,650	10,884,702
ソフトウェア	1,093,800	566,096	527,704
合計	2,800,181,566	1,939,454,085	860,727,481

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
国庫債券 第269回(10年)	1,498,930,110	1,553,200,000	54,269,890
国庫債券 第274回(10年)	2,006,751,470	2,109,221,400	102,469,930
合計	3,505,681,580	3,662,421,400	156,739,820

なお、上記以外に、時価評価されていないものとして、貸付債権信託受益権(帳簿価額：500,000,000円)がある。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 大阪府 交付金	大阪府	59,378,510,637	2,687,619,121	2,687,619,121	59,378,510,637	一般 正味財産
合 計		59,378,510,637	2,687,619,121	2,687,619,121	59,378,510,637	

7 リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	0	0	0
減価償却累計額相当額	0	0	0
期末残高相当額	0	0	0

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,867,863
減価償却費相当額	1,695,826
支払利息相当額	29,050

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっている。